



市川レポート

AI相場とAI関連銘柄の動向について考える

- ナスダックなど、米主要株価指数が足元で調整しており、AIバブル崩壊の始まりではないかとの声も。
- AI関連銘柄の株価は一部に割高感があるとの指摘も、総じて良好な業績の見通しを伴っている。
- AI相場はバブルではなく、AI関連銘柄の株価調整は株高の過熱感を適度に和らげる健全な動き。

ナスダックなど、米主要株価指数が足元で調整しており、AIバブル崩壊の始まりではないかとの声も

米国株式市場では、人工知能（AI）相場の過熱に対する懸念が強いなか、複数の米金融当局者が利下げに慎重な姿勢を示したことも嫌気され、ハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数など、主要株価指数の調整色が強まっています。AI相場はバブルだという見方も浮上しており、足元の調整はバブル崩壊の始まりではないかとの声も一部で聞かれるため、以下、改めてAI相場とAI関連銘柄の動向について考えます。

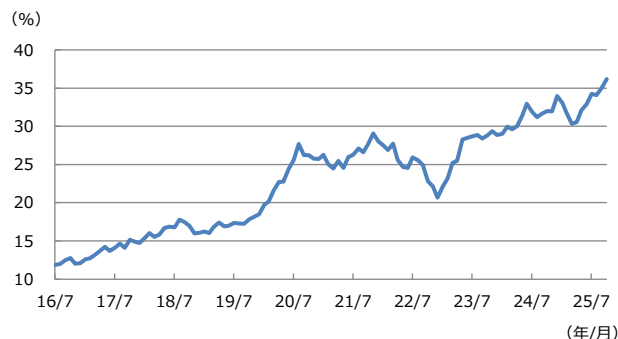
例えば、文章や画像を生み出す生成AIビジネスは、先端半導体による高性能計算を基盤として、巨大な計算需要を支えるデータセンターと、柔軟な運用を可能にするクラウドサービスが三位一体で成長を支えています。これらが連動していくことで、生成AI市場とビジネスの規模拡大が加速し、関連する企業の業績向上と株価の上昇によってAI相場が形成されます。

【図表1：主なAI関連銘柄のEPSとPER】

	EPS（ドル）		PER（倍）	
	23年1月4日	25年11月12日	23年1月4日	25年11月12日
アルファベット	5.2	11.0	18.2	26.0
アップル	6.3	8.3	22.6	32.9
アマゾン	1.7	7.8	54.5	31.2
マイクロソフト	10.4	17.2	24.8	29.4
インテル	0.4	6.1	41.9	32.6
プロットコム	4.1	9.3	14.0	38.3
AMD	3.7	5.9	18.9	44.1
オラクル	5.3	7.3	15.4	31.1

（注） 市場の12か月先予想利益ベース。
（出所） Datastreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：マグニフィセント・セブンの時価総額の割合】



（注） データは2016年7月から2025年10月。月末時点におけるS&P500種株価指数の時価総額に占めるマグニフィセント・セブン（エヌビディアなど時価総額の大きいハイテク銘柄）の時価総額の割合。
（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



AI関連銘柄の株価は一部に割高感があるとの指摘も、総じて良好な業績の見通しを伴っている

具体的な関連企業としては、AIを開発する米OpenAI（オープンAI）、先端半導体の開発・研究・販売を手掛けるエヌビディア、クラウドサービスを提供するアマゾン、マイクロソフト、グーグルの親会社であるアルファベットなどがあります。米国の大手ハイテク企業は、AI事業への巨額投資を加速させており、投資した資金を回収できるか疑問視する向きもみられます。

そこで、主なAI関連銘柄について、予想1株あたり利益（EPS）と株価収益率（PER）についてみていきます。図表1は2023年1月と直近におけるEPSとPERの数字を比較したのですが、PERが大きく上昇している銘柄が目立つ一方、EPSも大きく伸びていることが分かります。AI関連銘柄の株価水準については、一部割高感も指摘されていますが、総じて良好な業績の見通しを伴った株高と考えられます。

AI相場はバブルではなく、AI関連銘柄の株価調整は株高の過熱感を適度に和らげる健全な動き

そのため、AI関連銘柄が主導するAI相場は、業績が伴わない実態の乏しい企業の株価に投資マネーが殺到するような、バブル的な相場とは異なるように思われます。ただ、AI関連銘柄の人気は非常に高く、エヌビディアなど時価総額の大きいハイテク7銘柄の時価総額は、10月末時点でS&P500種株価指数の時価総額の36%を超えており（図表2）、これら7銘柄が調整すれば、市場全体に影響が及ぶ恐れがあるため、この点には注意が必要です。

なお、AIビジネスは今後も裾野が大きく広がる見通しで、データセンターでは電力・水・冷却設備・電線など物理インフラ需要が急増しており、AIがロボットや機械を自律的に制御する「フィジカルAI」にも注目が集まるなど、成長余地は極めて大きいと考えられます。足元でみられるAI関連銘柄の株価調整は、AIの将来性を否定するものではなく、株高の過熱感を適度に和らげる、むしろ健全な動きと判断されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会